



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 ソーダニッカ株式会社

コード番号 8158 URL <http://www.sodanikka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長洲 崇彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部門長

(氏名) 安江 正人

TEL 03-3245-1803

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	48,638	△1.2	709	△12.8	819	△7.3	522	△1.9
27年3月期第2四半期	49,205	1.0	813	23.6	884	20.8	533	24.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 219百万円 (△75.8%) 27年3月期第2四半期 907百万円 (△5.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	20.97	—
27年3月期第2四半期	21.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	52,721	20,566	39.0
27年3月期	54,473	20,533	37.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 20,566百万円 27年3月期 20,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	6.50	—	7.50	14.00	
28年3月期	—	7.00	—	—	—	
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	104,000	3.1	1,770	1.9	1,930	1.1	1,200	7.1	48.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	25,168,000 株	27年3月期	25,168,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	225,745 株	27年3月期	225,710 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	24,942,279 株	27年3月期2Q	24,947,131 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油安や円安により企業収益には回復がみられたものの、中国をはじめとする世界経済の減速懸念により生産や輸出は停滞しており、先行き不透明な状況となっております。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましても、企業収益には改善がみられるものの、国内生産は本格的な回復には至っておりません。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き化学品と機能材の二事業を基軸とする経営を推進するとともに、中国・ASEAN地域における海外取引の拡大並びに再生可能エネルギー関連資材の販売等、環境関連ビジネスの強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高486億3千8百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益7億9百万円（同12.8%減）、経常利益8億1千9百万円（同7.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億2千2百万円（同1.9%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 【化学品事業】

無機薬品につきましては、主力商品のか性ソーダは市況の低迷により減収となりました。官公庁向けの活性炭及び次亜塩素酸ソーダは増収となりましたが、アルミニウム化合物は減収となりました。石鹼原料の過炭酸ソーダは増収となりましたが、炭酸ソーダは仕入先の販売停止などにより減収となりました。

有機薬品につきましては、製紙用ラテックス、紙力増強剤は需要が伸長し増収となりましたが、エチレングリコール及びその他の石油系溶剤は原油安による市況下落により減収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前年同期に比べ4.4%減の318億8百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ10.3%減の9億9千8百万円となりました。

#### 【機能材事業】

包装材料につきましては、複合フィルム、ポリエステルフィルム、ポリプロピレンフィルム等が増収となりました。合成樹脂につきましては、フッ素樹脂及び高機能樹脂製品が減収となりました。

機器類につきましては、電気関連機器は大型案件の受注により増収となりましたが、包装関連機器や排水処理装置は減収となりました。

その他の資材につきましては、キレート剤物件の増加により増収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前年同期に比べ3.1%増の155億3千2百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ6.5%減の5億6千万円となりました。

#### 【その他事業】

その他事業につきましては、連結子会社の曹達日化商貿(上海)有限公司の増収や、前第2四半期連結会計期間から株式会社日本包装を、前連結会計年度末よりモリス株式会社を連結の範囲に含めたことなどにより、売上高は前年同期に比べ49.6%増の12億9千7百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ916.9%増の4千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【財政状態の分析】

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ17億5千2百万円減少いたしました。

増減の主なものは資産の部では、現金及び預金が8億4千5百万円増加し、受取手形及び売掛金が21億1千7百万円、投資有価証券が4億5千2百万円それぞれ減少いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が15億3百万円減少いたしました。純資産の部では、その他有価証券評価差額金が3億9百万円減少いたしました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億4千5百万円増加し63億6千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは11億円の増加となりました。これは税金等調整前四半期純利益が8億1千9百万円でありましたが、売上債権の減少が18億7千1百万円、仕入債務の減少が11億2百万円、法人税等の支払額が5億1千9百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは8千5百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5千5百万円、投資有価証券の取得による支出1千9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7千4百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出5千3百万円、短期借入れによる収入1億4千1百万円、配当金の支払額1億8千6百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済の見通しにつきましては、雇用情勢や所得環境の改善による個人消費の回復が期待されるものの、新興国経済の減速に伴う輸出や生産の停滞等、懸念材料も散見されます。

このような事業環境のもと、当社グループは引き続き化学品と機能材の二事業を基軸とする経営を推進するとともに、財務体質の強化と経営の効率化を図り、収益力の向上に向けて邁進する所存でございます。

平成28年3月期の通期業績予想につきましては、平成27年5月12日付公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第 2 四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58－2 項（4）、連結会計基準第 44－5 項（4）及び事業分離等会計基準第 57－4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,524	6,369
受取手形及び売掛金	34,349	32,232
商品及び製品	2,018	2,081
繰延税金資産	138	129
その他	358	289
貸倒引当金	△36	△27
流動資産合計	42,352	41,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	461	465
土地	1,050	1,050
その他（純額）	97	104
有形固定資産合計	1,609	1,619
無形固定資産	112	84
投資その他の資産		
投資有価証券	9,658	9,206
長期貸付金	51	51
その他	745	731
貸倒引当金	△57	△47
投資その他の資産合計	10,398	9,941
固定資産合計	12,121	11,646
資産合計	54,473	52,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,731	23,228
短期借入金	5,229	5,323
未払法人税等	527	294
賞与引当金	250	251
役員賞与引当金	42	21
その他	441	434
流動負債合計	31,223	29,552
固定負債		
繰延税金負債	1,170	1,013
再評価に係る繰延税金負債	205	204
退職給付に係る負債	806	824
その他	534	560
固定負債合計	2,716	2,602
負債合計	33,939	32,154
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,130	3,130
利益剰余金	10,227	10,571
自己株式	△63	△63
株主資本合計	17,056	17,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,175	2,865
繰延ヘッジ損益	7	△1
土地再評価差額金	136	137
為替換算調整勘定	158	165
退職給付に係る調整累計額	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	3,476	3,166
純資産合計	20,533	20,566
負債純資産合計	54,473	52,721



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	49,205	48,638
売上原価	45,877	45,359
売上総利益	3,328	3,278
販売費及び一般管理費	2,514	2,569
営業利益	813	709
営業外収益		
受取利息及び配当金	88	100
その他	16	41
営業外収益合計	104	141
営業外費用		
支払利息	22	26
売上割引	2	2
その他	7	2
営業外費用合計	33	31
経常利益	884	819
税金等調整前四半期純利益	884	819
法人税、住民税及び事業税	375	280
法人税等調整額	△24	15
法人税等合計	351	296
四半期純利益	533	522
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	533	522

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	533	522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	△302
繰延ヘッジ損益	8	△9
土地再評価差額金	-	1
為替換算調整勘定	△22	7
退職給付に係る調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	374	△303
四半期包括利益	907	219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907	219
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	884	819
減価償却費	84	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	17
受取利息及び受取配当金	△88	△100
支払利息	22	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△240	1,871
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8	△60
仕入債務の増減額 (△は減少)	830	△1,102
その他	△237	6
小計	1,266	1,547
利息及び配当金の受取額	88	99
利息の支払額	△22	△26
法人税等の支払額	△306	△519
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,024	1,100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△59	△55
無形固定資産の取得による支出	△2	△7
投資有価証券の取得による支出	△108	△19
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△3
敷金及び保証金の回収による収入	1	2
その他	27	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142	△85
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△36	△53
短期借入れによる収入	—	141
配当金の支払額	△161	△186
その他	△6	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204	△74
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	674	941
現金及び現金同等物の期首残高	5,276	5,519
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△96
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,951	6,364

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,265	15,072	867	49,205	—	49,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	586	586	△ 586	—
計	33,265	15,072	1,453	49,791	△ 586	49,205
セグメント利益	1,113	598	4	1,716	△ 903	813

(注) 1. セグメント利益の調整額△903百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	31,808	15,532	1,297	48,638	—	48,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	827	827	△ 827	—
計	31,808	15,532	2,125	49,466	△ 827	48,638
セグメント利益	998	560	46	1,605	△ 896	709

(注) 1. セグメント利益の調整額△896百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。